

はちまたい

No. **24**
2011年(平成23年)
8月4日

議会だより



輝け、子どもたち⑤ -寺田小-

6月17日、寺田小学校(佐藤せつ子校長、児童106人)の体育館で「校内すもう大会」が開かれました。大会では、各学年男女別(低学年は男女一緒)に優勝者を決める取組が行われたほか、低学年と力士4人〔三研ソイル(株) (遠藤良三代表取締役社長)の社員〕が綱引きを実施。1年生の子どもたちも大きな力士に負けないよう、力いっぱい綱を引いていました。

主な内容

- 6月定例会……………2ページ～
- 一般質問……………8ページ～
(詳しい目次は7ページ)

6月定例会を開催

全16議案を原案どおり承認・可決



市議会第2回定例会（6月定例会）初日＝6月17日

6月17日から24日までの8日間、平成23年第2回定例会（6月定例会）を市議会議場で開催しました。本定例会では、10人による一般質問のほか、議案審議などを行い、16の議案を原案のとおり承認・可決しました。ここでは、4月27日の第3回臨時会（5議案を原案のとおり可決）、5月19日の第4回臨時会（1議案を原案のとおり可決）と併せ、6月定例会の主な内容を紹介いたします。

◆4月27日◆

第3回臨時会

賛成多数で承認

◎八幡平市税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて

地方税法施行令の一部を改正する政令が平成23年3月30日に公布され、原則として同年4月1日から施行されるため、市税条例の一部改正が必要となり、専決処分を行いました。

このことに対して議会の承認を得るものです。

◎条例改正による限度額の引き上げで対象になる世帯数、増収になる金額を伺う。

答 平成22年度実績で限度額を超過する世帯は、国民健康保険医療分で71世帯、後期高齢者支援分で117

世帯、同じく介護分で69世帯である。

なお、金額面では、合計で約280万円の増と試算している。

全会一致で承認・可決

◎平成22年度八幡平市一般会計補正予算（第11号）の専決処分に関し承認を求めることについて

専決処分で歳入、歳出それぞれ6816万円を追加したことに対し、議会の承認を得るものです。

なお、歳出の主なものは、財政調整基金積立金6690万円です。（1万円未満は切り捨て）

◎八幡平市が「がんばろう岩手基金案例」

東日本大震災により被災した地方公共団体および被災者に対し支援を行うため、八幡平市が「がんばろう岩手基金」を設置するものです。

原案に同意

◎教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

4月30日で辞職した田村善男さん（堀切）の後任として、宮野朋士さん（平館）を教育委員会委員に任命しようとするものです。



宮野朋士さん

全会一致で可決

◎財産の取得に関し議決を求めることについて

住民情報系システム更新のため、使用する機器、ソフトウェアなど一式を取得しようとするものです。

◎約3800万円の随意契約であるが、契約者の株式会社と当市の関係は。

答 株式会社を最初から特定したものではなく、ホームページを通じ公募の形で行った。申し込みは2社あったが、提案書を期限までに提出したのが株式会社であった。

◆5月19日◆

第4回臨時会

全会一致で可決

◎平成23年度八幡平市一般会計補正予算（第2号）

歳入、歳出それぞれ1億1095万9000円を追加するもので、歳出の主なものは次のとおりです。（1万円未満は切り捨て）

▼震災対策中小企業振興資金 209万円

▼震災対策中小企業振興資金 3700万円

▼震災対策観光キャンペーン事業委託料 1522万円

▼平成23年度全国高等学校総合体育大会八幡平市実行委員会補助金 1700万円

◎震災対策観光キャンペーン事業委託の内容は何か。

答 観光客の少ない閑散期にクーポン券を発行するもので、2人以上で利用する場合に5000円分のクーポン券を2000枚用意したいという内容である。併せて、東北6県などのラジオ、テレビに広告を出したという内容である。

発議案

◎東日本大震災支援特別委員会設置

東北地方太平洋沖地震に伴う2次の被害（風評被害など）を含む災害の状況調査および支援を行うため、特別委員会を設置しようとするもので、議員発議で提出されました。

採決の結果、全会一致で設置が決定しました。（詳細は6ページ）

◆6月17日～24日◆

第2回定例会

報告

◎八幡平市産業振興株式会社

第三セクター・八幡平市産業振興株式の平成22年度経営状況が報告されました。（1万円未満は切り捨て）

▼総務経理部（3718万円の損失）：管理経費

▼給湯事業部（157万円の損失）：温泉開発は、人件費の減少などで収支が改善。森乃湯は、昨夏の猛暑

年末年始の大雪、3月の大

震災などで、売り上げ、収益が減少。不動産販売は、収入が仲介手数料のみで、売り上げ、収益とも大きく減少。八幡平トラウトガーデンは、ミネラルウォーター部門で前年比142%の売り上げになったものの、収支の改善には至らず。

▼物産事業部（1611万円の純利益）：道の駅にしね・生産物直売所は、売り上げ、客数ともに前年を大きく下回り、減収。物産館「あずびーて」は、前年を上回る収益。テレポート安代は売り上げが減少。山ぶどう販売は損益を改善。安比塗漆器工房は、受注減などにより売り上げが減少

▼温泉事業部（717万円の損失）：岩手山焼走り国際交流村は、チップボイラーの活用による光熱水費の削減などで収支は均衡。なかやま荘、あずみの湯、安代林業センターはいずれも大震災などの影響により売り上げが減少

▼全体：2981万円の損失（赤字）

◎社団法人八幡平市体育協会の経営状況報告について
市体育協会が管理する体



遠藤友子さん



森 佐一さん

◎西根老人憩の家に係る指定管理者の指定について

西根老人憩の家の管理を指定管理者（合同会社七時雨）代表社員・遠藤良三）に行わせようとするものです。

問 この議案は、3月議会で撤回され、今回は公募により選定し、提案してきている。公募では2社が応募しているが、その選定内容を伺う。

答 応募してきた2社からそれぞれ事業計画書を出していただき、8項目にわたって点数化し、選定した。

問 選定された業者の定款には、「市の事業を受託することを目的とする」と定めている。今回は年間2600万円の事業であるが、



西根老人憩の家は7月から指定管理者の管理に

この受託事業者には議員も入って設立されている。こういう形はふさわしくないのではないか。

答 道義上と法律的な問題を指摘されたが、この事業会社での議員の立場は一般社員である。法で議員の兼業の禁止を規定しているが、これには抵触しないと判断した。

◎平成23年度八幡平市一般会計補正予算（第3号）

歳入、歳出それぞれ4億6109万1000円を追加するもので、歳出の主なものは次のとおりです。（1万円未満は切り捨て）

- ▼老人福祉施設整備費補助金 2億1880万円
- ▼老人福祉施設ユニット化改修事業費補助金 8000万円
- ▼農地・水保全管理支払交付金（向上活動支援交付金）1942万円
- ▼八幡平市空き工場等賃借料補助金 1000万円
- ▼総合運動公園野球場改修工事ほか 1億142万円
- 問** 太陽光パネル設置補助額、市内での設置件数、太陽光発電の電力への販売価格について伺う。

答 国の補助として、一般住宅用の場合、1キロワット4万8000円。設置件数は把握していない。買い取り価格は1キロワット42円である。

問 葛巻町は太陽光パネル設置に町が補助し、他にも冷暖房用エコキュート設備への補助など、積極的な取り組みをしているが、当市の考え方を伺う。

答 当市は、地熱・水力という地域に賦存したエネルギー開発に取り組んでいる。新規就農者支援事業の状況、JAが実施している後継者支援事業について伺う。

答 平成22年度は体験研修が1人、新規就農支援が1人である。体験研修終了者が23年度の新規就農支援を受けており、23年度は2人が新規就農者支援を受けている。JAの23年度新規就農者特別対策事業では10人が支援を受けている。

問 市の要件をもう少し検証してみたらどうか。
答 新規就農を希望する応募者は多いが、審査をして本当に市に定住するか確信の持てる方を選定している。

JAの後継者対策とは異なる。

問 八坂児童遊園トイレ工事の完成時期は。

答 完成は10月以降となる。

問 退職者の就職について、市の幹部だった職員が退職して、ある団体に就職したが、その理由を伺う。

答 社会福祉協議会からお願ひされたもので、自前で育てた人材で運営できるのであれば、今後はその方向で検討していきたい。

◎農地・水保全管理支払交付金の中身と対象団体数

問 農地・水保全管理支払交付金の中身と対象団体数は。

答 今までは、水路、農道、側溝などの破損個所の補修や草刈りなどに対して支援してきた。今年からは、素掘り水路からコンクリート水路への改修など、農業水利施設などの長寿命化に対する支援が変わった。現在の対象団体は42組織である。

問 当該支払交付金の件だが、「工事後、30年間経過した水田に限る」という条件がついているが、その点を確認したい。
答 担当課、担当者から確認して、後ほど具体的に示したい。



現建物の東側(写真)と南側に接し30床増床される特別養護老人ホーム「むらさき苑」。オール電化で今年度中に完成の予定です

問 転入被災者就労支援民間住宅家賃補助金とは何か。
答 定住化促進を視野に入れた対策で、被災者で市内民間賃貸住宅に入居し、市内事業所で常用雇用者として就労した方に、月3万円を上限として補助するものである。

問 老人福祉施設整備費補助金、2億1880万円の内容は。
答 むらさき苑の30床増床部分の整備に対する市からの補助金で、県補助を除いた金額に対して75割の補助率で計算した金額を補助するものである。個室化も検討したが、利用者負担が上がることから、4人部屋、

多床室となる。
問 AED（自動体外式除細動器）を各施設に設置しているが、緊急時に操作できるように、訓練などをしていくか。
答 施設ごとに、設置時に講習を受けているが、年数が経っているなどで、再度講習を受けるなど万全を期していく。

問 節電が大きな課題になっている。市内防犯灯については、LED（発光ダイオード）電球に変えていくことはできないか。
答 市内防犯灯の経費は多額になっている。電気代が安価なLEDに変えていくため、検討していく。

請願1件は不採択に

6月定例会では、請願2件を審査。結果は次のとおりです。総務常任委員会が審査

◎国の原子力発電政策を抜本的に見直し、持続可能な自然エネルギーへの転換を求める請願（新日本婦人の会松尾支部 支部長・高橋ひさよ）

この請願は、国に対して原子力発電政策を抜本的に見直し、持続可能な自然エネルギーへの転換を求める内容です。

討論：賛成（米田定男議員） 政策転換の完結形は原発廃止であり、原発縮小が可能であれば廃止は可能である。我々世代には、将来の世代に安全な地球を引き渡していくという重い役割がある。

結果 6月22日に開催した総務常任委員会では、賛成多数で「採択」すべきものと決定しましたが、6月24日の本会議では、賛成少数で「不採択」とすることに決定しました。これに伴い、総務常任委員長から、提出していた意見書（議員発議案）取り下げの申し出があり、議長がこれを許可しました。

教育民生常任委員会が審査

◎保険料の値上げに直結する国保「広域化」に反対する意見書採択を求める請願（岩手県社会保障推進協議会 代表者・高橋八郎ほか2団体）

この請願は、保険料の値上げに直結する国保広域化を中止することなどを求める内容です。
結果 なお慎重な審査を必要とするため、継続審査としました。

議員発議（カッコ内は提出者）

◎東日本大震災の風評被害による八幡平市内宿泊施設等への支援を求める意見書（東日本大震災支援特別委員会委員長・高橋光幸）

採決の結果、2件とも全会一致で可決され、意見書が岩手県知事や内閣総理大臣などに提出されました。

議会の動き（3月29日から6月16日まで）

3月

- ▶29日 議会運営委員会
- ▶29日 平成23年第2回臨時会
- ▶29日 議会広報特別委員会

4月

- ▶1日 西根・松尾地区コミュニティバス運行開始式
- ▶8日 東日本大震災に係る宮古市議会訪問および被災地域現地調査
- ▶12日 議会運営委員会
- ▶13日 東日本大震災被災地域訪問
- ▶14日 東日本大震災被災地域現地調査
- ▶20日 議会広報特別委員会
- ▶20日 議会議員全員協議会
- ▶27日 議会運営委員会
- ▶27日 平成23年第3回臨時会
- ▶27日 会派代表者会議
- ▶27日 八幡平市ホテル協議会との意見交換会
- ▶28日 東日本大震災被災地域訪問
- 5月**
- ▶10日 会派代表者会議

- ▶19日 議会運営委員会
- ▶19日 平成23年第4回臨時会
- ▶19日 議会議員全員協議会
- ▶19日 東日本大震災支援特別委員会
- ▶22日～24日 東日本大震災支援特別委員会北海道修学旅行誘致対策教育委員会関係者訪問
- ▶25日 第63回東北市議会議長会定期総会
- ▶26日 雫石東八幡平線道路促進協議会計監査および打ち合わせ会
- ▶29日 第5回八幡平ふるさと会
- ▶30日 全国自治体病院経営都市議会協議会第69回理事会、第39回定期総会
- ▶30日 東日本大震災支援特別委員会東京都修学旅行誘致対策関係旅行会社訪問
- ▶31日 平成23年度八幡平市政連絡会
- 6月**
- ▶7日 平成23年度岩手県市議会議長会定期総会
- ▶7日 知事に対する実行運動
- ▶10日 会派代表者会議
- ▶10日 東日本大震災支援特別委員会世話人会
- ▶13日 議会運営委員会
- ▶14日 全国温泉所在都市議会議長協議会第40回総会
- ▶15日 全国市議会議長会第87回定期総会

ズバリ 市政を問う

一般質問

- 次ページからの一般質問「目次」です
(質問者の前にある数字は、掲載しているページ)
- 8 高橋悦郎**
 - ・庁舎建設について
 - 9 渡辺義光**
 - ・自然災害時の「疎開保険条例」の制定について
 - ・平泉文化遺産と連動した滞在型観光振興計画の策定について ほか
 - 10 古川津好**
 - ・災害等の危機管理について
 - ・市内の道路管理について
 - ・公共交通について
 - 11 高橋守**
 - ・教科書選定について
 - ・合併特例債の期限延長について
 - 12 小野寺昭一**
 - ・観光振興について
 - ・スポーツ振興について
 - ・岩手国体の開催について
 - 13 大森力男**
 - ・花き研究開発センターの充実と花き振興について
 - ・観光新時代の地域開発について
 - 14 遠藤公雄**
 - ・庁舎建設計画について
 - ・東日本大震災関係について
 - ・西根・松尾地区コミュニティバス試験運行について
 - 15 三浦侃**
 - ・新エネルギーについて
 - ・市営住宅長寿命化計画について
 - ・一体感の醸成について
 - 16 高橋喜代春**
 - ・市の掲げている総合計画について
 - ・大更駅周辺の町づくりについて
 - 17 米田定男**
 - ・防災計画について

お知らせコーナー

ご存じですか? 議員の寄付行為

公職選挙法では、議員などの政治家(候補者、候補者になろうとする者、現に公職にある者)が選挙区内の人に寄付をすること(お金や物を贈ることなど)を禁じています。

また、市民が政治家に対し、寄付の勧誘や要求をすることはできません。この場合、威迫して、あるいは政治家を陥れる目的で勧誘または要求をすると処罰されます。

さらに、政治家は、選挙区内の方に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、暑中見舞状などの時候のあいさつ状(電報なども含みます。)を出すことは禁止されています。

禁止されている寄付などの例

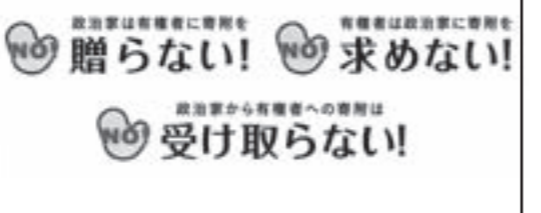
- ・病気見舞い金(品)など
- ・各種行事、大会や祝賀会への寄付や差し入れ
- ・盆踊り、祭礼への寄付や差し入れ
- ・落成式、開店祝いの花輪など
- ・葬式の花輪、供花
- ・お中元、お歳暮
- ・所有する土地の無償貸し付け
- ・議員報酬の一部返上

※ 会費制の会合、行事の際の会費や香典返しとしての物品などは、寄付に当たらないとされています。

除外または例外として認められるもの

- ・結婚披露宴に自ら出席し、その場においてする祝儀
- ・本人が葬儀や通夜に自ら出席し、その場においてする香典
- ・政党その他政治団体またはその支部に対してする場合
- ・親族(6親等内の血族、配偶者および3親等内の姻族)に対してする場合
- ・政治上の主義または施策を普及させるために行う講演会その他政治教育の集会に関し、必要やむを得ない実費の補償としてする場合(食事、食料を除く。)

ご理解をよろしくお願いします。



東日本大震災支援特別委員会

議長を除く議員23人で構成(議長はオブザーバー)
委員長=高橋光幸 副委員長=田村孝

北海道修学旅行誘致対策で教育委員会関係者を訪問

◎北海道修学旅行誘致対策で教育委員会関係者を訪問

▼期日 5月22日、24日

▼訪問先 23日：札幌市・北海道庁(道教育委員会教育長、石狩教育局長)、道庁別館(札幌市教育委員会教育長)、室蘭市・胆振総合振興局(胆振教育局長) 24日：函館市・渡島総合振興局(渡島教育局長)

▼訪問者 高橋光幸委員長、高橋守、関善次郎、伊藤一彦、立花安文の各委員、ほか担当課職員

それぞれの訪問先で、修学旅行



北海道教育委員会石狩教育局の伊藤文明局長(左)に要望書を手渡す高橋光幸特別委員長

5月19日の市議会第4回臨時会で設置が決定した東日本大震災支援特別委員会(議長を除く議員23人で構成。議長はオブザーバー)の初会議が、臨時会閉会後、議事堂委員会室で行われました。

委員会では、委員長に高橋光幸副議長を、副委員長に田村孝議員をそれぞれ選任。付託された事件の調査(内容は後段に掲載)を実施することなどが決定されました。

なお、本特別委員会では、正副委員長および会派の代表者などを構成員とする「世話人会」を設置し、必要な事項などを定めることができるものとしています。

東京都修学旅行誘致対策で関係旅行会社を訪問

◎東京都修学旅行誘致対策で関係旅行会社を訪問

▼期日 5月30日

▼訪問先 東京都・JTB法人

▼訪問者 高橋光幸委員長、ほか担当課長など

教育旅行誘致に当たり、今回の訪問先企業の担当者を本市へ招待し、関係施設や体験メニューなどの紹介をさせていただく「教育旅行誘致事業」への参加案内をするため、訪問しました。

修学旅行誘致に向け全力

政務調査費の収支報告

22年度、市が各会派に交付した政務調査費に対し、領収書を添えて報告した収支報告の内容を紹介します。

同年度の政務調査費の平均使用率は97.0%(21年度は95.4%)で、2会派と3議員から合わせて161,164円(21年度よりも125,673円減)が市に返還されました。

政務調査費は、議員が調査研究するための経費の一部として交付するもので、本市では議員1人当たり月額2万円を交付。条例で定めた用途基準に基づく使用が義務付けられ、市政に関する調査研究に該当しない「交際費的経費」「政党や政治団体の活動経費」「飲食費」「選挙活動経費」「名刺代」などは対象外となっています。

政務調査費の収支報告額(平成22年4月分から23年3月分まで)

項目	日本共産党	新生会	八起会	自由クラブ	緑松会	米田定男	高橋悦郎	北口和男	合計	単位
所属人数(A)	3	10	4	4	3	1	1	1	27	人
交付額(B)	60,000	2,200,000	880,000	880,000	660,000	220,000	220,000	220,000	5,340,000	円
使用状況	1 調査研究費	2,185,303	542,340	880,980	669,182			113,115	4,390,920	円
	2 研修費		12,000			15,900	20,055		47,955	円
	3 会議費		3,500						3,500	円
	4 資料作成費	6,000							6,000	円
	5 資料購入費		30,135	35,000	3,500	6,000	25,360	38,905	138,900	円
	6 広報費	25,305				167,160	144,652		337,117	円
	7 事務費		119,053	271,449		4,678	12,095	3,500	410,775	円
	8 その他の経費								0	円
使用合計額(C)	31,305	2,337,991	860,789	884,480	673,860	189,060	202,162	155,520	5,335,167	円
使用率	52.2	100.0	97.8	100.0	100.0	85.9	91.9	70.7	97.0	%
返還額(D)=(B)-(C)	28,695	0	19,211	0	0	30,940	17,838	64,480	161,164	円

※使用合計額(C)が交付額(B)を超えている場合、使用率は100%と、返還額(D)は0円と表示しています。
 ※合計欄の使用率には、会派等からの持ち出し分を含んでいません。
 ※日本共産党は、22年4月のみ会派として成立。22年5月以降、会派としては存在していません。よって、所属人数の合計は、現在の議員数24人と合致していません。



渡辺 義光 議員

一般質問

質問した事項

- ・自然災害時の「疎開保険条例」の制定について
- ・平泉文化遺産と連動した滞在型観光振興計画の策定について
- ・西根バイパスの効用を大更駅周辺のまちづくりにどう活かすか

一般質問

質問した事項

- ・庁舎建設について



高橋 悦郎 議員

災害時の疎開保険条例制定の考えは

市長 慎重に研究していく必要がある

渡辺議員 首都圏直下型地震が懸念され、首都圏から疎開できるかとの相談が増えているという。自然災害時に被災者を受け入れ、住居と食事を補償する疎開保険条例を制定し、保険を通じた都市との交流や農業、観光振興と安全安心のイメージアップ、定住化を進める考えについて伺う。

例えば、掛金が1人1万円。1年契約で、被災があれば1週間の宿泊と食事を提供する。被災がなければ、市の特産品などの贈呈や疎開ツアーを行う。

市長 疎開保険条例は、鳥取県智頭町が自治体として全国初で始めた。団体では震災疎開パッケージがあり、ユニークな制度であるが、自治体が保険制度によって避難者を受け入れることは是非については、賛否両論があるので、慎重に検討、研究していく必要があると考えている。

渡辺議員 東京都世田谷区との交流なども勘案し、制度化についての可能性を検討していただきたい。

市長 今回の震災で初期の支援が大切と感じた。今後

は、自治体同士の連携や協定などが必要と考えている。

滞在型観光振興に地元学取り入れを

渡辺議員 平泉の世界文化遺産登録が決定的である。東日本大震災復興の象徴として県民の希望であり、国内外から観光客の急増が期待されている。今年度策定の市滞在型観光振興計画に地元学や文化財の教材などを観光資源として取り入れ、体験型や滞在型観光を設定し、誘客や地域活性化を進めるべきと思うが、考えを伺う。

市長 平泉の文化遺産が世界遺産に登録されることは岩手県の観光振興の明るい話題であり、関係機関や団体と連携して八幡平市の周遊につなげたい。市滞在型観光振興計画は、幅広く多くの方の参画の下に策定する。

教育長 平泉の文化遺産に関連する市の文化財について調査し、意義、経緯、役割を踏まえながら教育や地域づくり、観光振興に活用を考えていく。

渡辺議員 総合学習や教育



国道282号西根バイパスの効用を大更駅周辺などのまちづくりにどう位置付けていくかが今後の課題です

振興運動で平泉文化や地域の文化財などを教え、郷土に関心を持つ子どもたちや隣人愛を育む郷土学習を進めてほしいと考えている。

西根バイパス効用地域にどう活かす

渡辺議員 日ごとに通行車両が増えている西根バイパスの効用を、大更駅周辺や

隣接地のまちづくりにどう位置付け、活かしていくか。

市長 平成22年の県の12時間当たり調査では、バイパス両沼付近で6576台の通行量があった。バイパスから大更駅に向かう市道大更中央線を軸としてにぎわい創出に結びつく施設などを検討し、本年度中に計画を取りまとめる考えである。



松尾総合支所の屋上から見た新庁舎建設予定地とその周辺。左奥の建物が八幡平電機株。手前右下は総合支所の駐車場

高橋議員 新庁舎に併設されるJR北森駅建設について、いまだ詳細が示されていない。分かっているのはその費用の全額を市が負担することだけだ。JRの言い値で契約することになる

市長 大震災の復興対策について、県市長会として、合併後10年間使える合併特例債と平成28年が期限となっている過疎債、この二つについて法案の延期を国に要請している。当市には、およそ60億円を必要とする大更駅周辺のにぎわい創出事業が控えている。この事業には合併特例債を大量につき込みたい。当市の場合、そのために法案延期を要請している。こういう事情もあるので、庁舎建設は計画どおりに進めていきたい。

高橋議員 新庁舎に併設されるJR北森駅建設について、いまだ詳細が示されていない。分かっているのはその費用の全額を市が負担することだけだ。JRの言い値で契約することになる

のか。好摩駅の例を見ると13億円かけたそうだが、現在のJRとの交渉内容を伺う。

市長 駅併設についてJRから、確定していないものは発表しないでほしいと言われている。発表できる段階になったら速やかに説明したい。

高橋議員 庁舎建設に伴って提案される、庁舎位置の変更に伴う条例改正（三分の二の賛成が必要な特別決議）は、いつの段階で議会に提案されるのか。その際、一体で造られる北森駅建設の詳細が確定されてからなのか。

副市長 JRも含めて全ての事業費に見通しがついた時点で改めて説明したい。今のところ、今年の12月定例会あたりに庁舎位置の変更の条例を出すというのが

一つの方法であると考えている。

平舘野駅線の詳細は

高橋議員 庁舎建設に伴って造られる市道平舘野駅線について伺う。この道路は、今年度からスタートした後期基本計画にも載っている。田頭の間羽松公民館から山を越えて野駄田圃へ、そして花輪線を横断し、市長の地域の方へつながっていく道路である。工事費は合併時の計画では9億5000万円とあるが、その詳細を市民に説明するべきである。

市長 これはまだ内部で検討されていない。個人的な構想であるが、既存の森子線につながれば用が足りるのではないかと。間違っても私の集落のほうにつながる道路にはならないことを理解していただきたい。

震災の中 庁舎建設は凍結を

市長 計画どおり進めていく

高橋議員 庁舎建設について伺う。国は、大震災の復興に大規模な財政出動を続

けている。被災地の復興最優先の立場から、不要不急の庁舎建設は凍結するべき

ではないか。

は、好摩駅の例を見ると13億円かけたそうだが、現在のJRとの交渉内容を伺う。

一つの方法であると考えている。



高橋 守 議員

一般質問

質問した事項

- ・教科書選定について
- ・合併特例債の期限延長について

一般質問

質問した事項

- ・災害等の危機管理について
- ・市内の道路管理について
- ・公共交通について



古川 津好 議員

今夏の教科書採択にどう臨む

教育長 公正・中立を保ち 慎重な姿勢で



子どもたちが学校の授業などで用いる教科書はとても大事なものです(西根第一中学校3年1組の授業風景)

高橋議員 今年夏に行われる教科書採択は、新しい教育基本法が制定されて初めての採択となる。新しい教育基本法では、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐ

くんできた我が国と郷土を愛する」ことが教育の目標の一つとして示された。以下、質問する。拉致問題は国民的課題であり、許されない人権侵害・国家犯

罪である。北朝鮮による拉致問題が、北朝鮮との関係好転を阻害している問題であるかのような記述をして、どの教科書について、どのように考えるか。

教育長 拉致問題の解決が国家の喫緊の課題となっている今現在、教科用図書においても相応の記述が望まれるものと考えている。

高橋議員 竹島や尖閣諸島を教えない教科書でいいと考えるか。

教育長 この2島をめぐる領有権の問題についても近年、国家的課題となってきたので、国家と国際社会の中で学習することが必要と考える。

高橋議員 学習指導要領で、国旗・国歌の「意義」と「相互に尊重することが国際的儀礼」であることを理解させることを求めているが、数行で済ませて、きちんと教えない教科書でよいと考えるか。

教育長 教育基本法および関係法規の改定の趣旨にのっとり、適切に指導していかなければならない事項と捉えている。

疑われる事案について、片手落ちとなっている教科書でよいのか。例えば、南京事件について、日本側が一方的に極悪非道に扱われている教科書で、子どもたちの日本国への関心が高まるか。

教育長 例に挙げられた南京事件は、事実存否や規模をめぐって現在でも論議が続けられている非常にデリケートな問題である。このような事案を採択候補の発行者がどのように捉えているのかを慎重に見極めていく必要があると考える。

国に合併特例債の期限延長の要望を

高橋議員 先の大震災を受けて、合併特例債の期限延長を政府に申し入れるべきと考えるが、いかがか。

市長 市長会を通じて、国に對し、要望活動を行っている。今後は、地方六団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議會議長会、全国町村議會議長会)挙げて要望運動を展開していかなければならないと考えている。

震災後の危機管理



災害対策としての防災訓練の重要性は誰もが認識するところです(昨年11月7日、安代総合支所前などで行われた市の火災防御訓練)

古川議員 未曾有の大震災から3カ月が経過し、市も被災市町村の現実の危機を

見聞したと思う。今後の災害対策などの危機管理に、どのように生かして取り組

市長

新たな防災計画を策定

んでいくか。

市長 災害時には、通信網と電力の確保が最重要であり、その機器などの整備を早急に予定している。現在、災害対応に係る課題について全部署を対象に調査を実施し、取りまとめているところである。今後は、地域防災計画を見直し、あらゆる災害を網羅した防災計画を作らなければならないと思っている。

古川議員 災害対策としての防災訓練は、来年の岩手県との大規模訓練に先立ち、市民の皆さまに危機感が残る今年の訓練を大がかりに実施すべきではないか。

企画総務部長 国からの防災計画の緊急な見直しの指示もあることから、まずは現防災計画を見直し、具体的に今年度の防災訓練をどのようにするか、検討したい。

道路への障害樹木 市民に啓発すべき

古川議員 市道の中には樹木が道路にはみ出し、通行の障害になっている箇所が市内で相当数散見される。8月10日の「道の日」に、市民の皆さまに道路について考えていただくようなキャンペーンを実施できないか。

建設部長 実態把握に努め、

花輪線の利用促進 取り組みの状況は

古川議員 利用客の減少による花輪線の存続が心配される。新たに利用促進協議会が設立されたようだが、市および協議会の取り組みはどのようになっているか。

市長 今年は花輪線全線開通80周年にあたることから、協議会としては、花輪線応

援団という利用者の会員募集、イメージキャラクターの公募、絵画コンクールの開催など、利用拡大に取り組む予定である。市としては、交流人口の増加につながる記念事業を鹿角市など関係自治体と連携して検討したい。また、新庁舎に駅を併設することで、利用客増大につながるように政策を実行している。

その解消策をどうすればよいか検討していきたい。

古川議員 新たに野駄地区が都市計画区域に編入される。その際に幅4メートル未満の狭い道路に接する地区の皆さまは、将来セットバックが必要となるが、どのように周知させるか。

建設部長 野駄地区の調査を終えた後、該当する住宅については説明することで現在取り組んでいる。



大森力男議員

一般質問

質問した事項

- ・花き研究開発センターの充実と花き振興について
- ・観光新時代の地域開発について
- ・東日本大震災の支援について

一般質問

質問した事項

- ・観光振興について
- ・スポーツ振興について
- ・岩手国体の開催について



小野寺昭一議員

花き有利販売のための貯蔵施設整備は

市長 総合計画の中で検討したい

大森議員 りんどうが導入されて40年が経過し、10億円産業に成長した。中でも「花き研究開発センター」は、品種開発を中心に指導機関として大きな役割を果たしてきた。品種の商標登録数と占有率、また、期待される新品種の動向は。

市長 オリジナル品種の登録数は11品種、申請中が1品種で、面積占有率は95.4%となっている。今後の期待できる品種は、消費者要望の高いピンク系の品種に力を入れて開発したい。

大森議員 センターの研究員の確保については、市場への安定供給など産地維持のため必要不可欠と考えるが、今後の見通しは。

市長 センターに3人の研究員を配置しており、花き振興を図るため、今後は、退職者も含めて指導体制の確立に努めていきたい。

大森議員 鉢物りんどうの出荷は、残暑などで厳しい結果が出ている。反面、「赤りんどう」は、新しい品種として期待が持たれるが、今後の予定は。

市長 生産者の試作段階で問題も発生しているが、早



安代地区にあるりんどう育苗施設では市の花き研究開発センターにより新品種の開発や研究が進められています

期に出荷できる系統の育成を図り、「赤りんどう」の販売ができるよう急ぎたい。

大森議員 生産者から、花きの有利販売のため、短期に出荷調整ができる貯蔵施設整備の要望があるが、いかがか。

市長 収益向上のため、短期の貯蔵を行い、需要期に出荷できるような施設の整備については、総合計画で検討したい。

新観光時代に対応する人材の育成を

大森議員 新時代の観光は、団体、宴会型の観光旅行が減少し、個人や家族、小グループでの目的型旅行へと変化している。旅行の形態として、滞在型、交流型、体験型、学習型など新たな観光の型が出現し、地域の特性や資源を活かした観光戦略が求められ、八幡平市型観光の確立が急務と考えるが、どうか。

市長 旅行形態の多様化が進み、多種多様な旅行者のニーズに合わせた対応が不可欠である。八幡平市型観光につながる戦略の構築に向けて、今後積極的に取り組むたい。

大森議員 観光立市を目指す当市は、観光地における人材づくりが重要課題であり、人的サービスの徹底、観光分野のリーダーやガイド養成が必要と思うが、どうか。

市長 観光客の満足度を左右するのは人的サービス、いわゆる「おもてなし」であると認識している。観光におけるリーダーの養成やガイド不足の解消について、観光協会などと連携を図りながら、人材育成や接遇向上に鋭意取り組んでいきたい。

震災による観光対策

市長 宿泊キャンペーンの展開に努める

小野寺議員 市の観光入込み客数は、平成8年の480万人をピークに年々減少し、平成22年は374万4000人となっている。3月11日に発生した東日本大震災の影響により、ゴールデンウィークに県内主要観光地を訪れた観光客が、前年同期比58万2000人(73%)減の延べ21万3148人となっている。これからの夏休み、紅葉期と影響は長期に及ぶと予想されることから、その対策を伺う。

市長 市内宿泊施設の6月の宿泊状況を見ると、見通し不明が11施設、5割以上減が35施設、3割から4割減が5施設、1割から2割減が6施設、平年並みが1施設と、厳しい状況となっている。宮古市に代わって開催することとなったインターハイのレスリング競技それに伴う東北大会、そし



6月25、26の両日、岩手山パノラマラインで開催された全日本自転車競技選手権。このような大会の招致により本市への宿泊客増加が期待されます

て今年度招致した全日本自転車競技選手権ロードレース2011の選手をはじめ関係者の宿泊に、大いに期待しているところである。

自粛、出控えムードや風評被害の払拭、7月には宿泊キャンペーンの展開、特に修学旅行に関して、北海道教育局、東京の旅行代理店

の教育旅行担当者との会合を持つと同時に、コンベンション(各種大会や会議、イベントなどの催し)誘致に際しても事業を実施し、誘客を図りたいと考えている。

ジャンプ競技施設 今後の活用方策は

小野寺議員 県内唯一のジャンプ施設をどのように活用していくのか伺う。

教育長 県内のジャンプ競技施設は全て田山スキー場内にある。市営ジャンプ台は、ノーマル、ミディアム、スモールヒルの3施設と本年3月に完成したスモールヒル2施設、合わせて5つの競技施設となっている。強化体制については、県スキー連盟と市スキー連盟のスタッフが連携して教室などを増やし、選手強化はもとより、選手底辺を拡大す

るため、両連盟の共催事業にも力を注いでいきたい。

岩手国体を開催し 県内復興の旗印に

小野寺議員 県は岩手国体の開催に際し、東日本大震災を受けて人員、財源ともに相当厳しいから「困難」としているが、各方面から「復興への旗印に」との声が出ている。市としても開催すべきと思うが、考えを伺う。

教育長 第71回岩手国体では、相撲、テニス、ゴルフ、ラグビーフットボール、射撃の5競技について、本市を会場に開催されることが決定している。被災市町村の多くは、復興国体の開催を希望しており、市としても開催を強く要望するものであり、今後、県市長会、盛岡管内の市町村と連携し、開催を要望していく。



三浦 侃 議員

一般質問

質問した事項

- ・新エネルギーについて
- ・市営住宅長寿化計画について
- ・一体感の醸成について

一般質問

質問した事項

- ・庁舎建設計画について
- ・東日本大震災関係について
- ・西根・松尾地区コミュニティバス試験運行について



遠藤 公雄 議員

どうする 災害時の停電対策強化

企画総務部長

電力幹線の早期運用を2年前倒し

三浦議員 3月の東日本大震災で、原発に依存した日本のエネルギー政策を考え直す契機となっている。停電で市民生活に支障が生じた。停電対策の強化をどのようにしていくのか。

市長 自家発電設備の確保と普及を図り、企業への自主的設置の啓発を考えている。また、先に東北電力(株)盛岡営業所に、停電が発生したときは、速やかに復旧できるように要請したところである。

三浦議員 具体的に、今後の対応を電力会社はどのように考えているのか。

企画総務部長 第一に、十和田および北上幹線の早期運用のため、平成25年10月開始予定を23年6月末に前倒しし、東北電力(株)管内の連携を強化する。また、送電設備および変電設備を災害に強い仕様へと順次更新していく、と聞いている。

三浦議員 新エネルギーのまちとして、太陽光や地中熱、地熱発電所などの建設促進を図るべきと考えるが、どうか。また、公共施設への一部導入の考えはないか。

市長 引き続き新エネルギー

遠藤議員 東日本大震災で今や「日本国が危機的状況にある」と言っても過言ではない。この厳しい財政状況の中でも、庁舎建設は計画どおり実行する考えなのか。

市長 合併協定に基づいて、将来の市の発展基盤として着実に進めることが財政的側面も含め、本市にとって重要であると認識している。大震災に係る災害復旧に向けた財源の確保など、国の動向が不透明な状況だが、今後の国の動向を注視しながら、事業の進捗を図っていききたい。

遠藤議員 市長会の要望書の中に、合併特例期間延長の要望を当市の強い要請で入れたとのことだが、特例法が延長になっても、庁舎建設を計画どおり進めていくという事は矛盾しないか。

市長 合併特例債の現在の期限は平成27年で、今のペースでいくと庁舎の完成は26年である。今後、庁舎の何倍も投資しなければならぬ大更駅周辺の投資だとか、あるいはそれ以外にも安代地域、松尾地域で新たな事業を展開する場合には、どうしても過疎債だけでは足りない。何としても合併特例債を延長してもらわなければならない、という思いで、延長のお願いをしているものである。

遠藤議員 市長は、県議会議員なども長年経験され、県内の状況もお分かりだと思ふ。この大災害の中で庁舎建設を進めるということは、市民の皆さんも違和感を持っている方が多いのではないかと。賢明な対応を期待したい。

大災害 発生 それでも庁舎建設実施か

市長 26年度開庁を目指し鋭意努力中

放射線の測定機器 独自導入の考えは

遠藤議員 原発事故に伴うことだが、放射線測定器を市独自で導入する考えはないか。

企画総務部長 測定後の対処などもあり、県に測定箇所を増やしていただくよう要請していくか、その点を見極めながら進めたい。

遠藤議員 放射線の関係はまさかの地帯でも影響が出ている。空気に乗って、また、風に乗っていくわけなので、市民が安心して生活できる対応をしていただきたい。

コミュニティバス 現料金で大丈夫か

遠藤議員 コミュニティバスの運行は多くの市民の皆さまから非常に喜ばれてい

る。この事業が長期に、安定的に続けられるという意味合いから、今の料金などで大丈夫なのか。

会議でもいろいろ議論されたが、一つの施策として実施し、今後もより安い金額で、より効果のある運行について検討していきたい。



4月から西根・松尾地区で試験運行されている市コミュニティバス。乗車1回100円で通院や買い物の際の「足」として利用されています

1活用の検討を図りながら、併せて省エネルギー対策の推進もしていく。公共施設については、新庁舎に地中熱利用の導入を計画している。

三浦議員 太陽光発電への助成について、国、県、市のそれぞれの取り組みは。

市長 国は1キロワット当たり4

耐震診断費は無料 工事は上限60万円

三浦議員 「市営住宅長寿化計画」で、木造、簡易

耐火構造、コンクリート造、それぞれ何年を想定しているか。

市長 簡易耐火構造の平屋建てと木造は30年、簡易耐火構造で2階建てが45年、コンクリート造は70年となっている。

三浦議員 一般木造住宅の地震に対する耐震診断費用と耐震工事費の助成は。

市長 耐震診断費用3万円は、23年度から全額を市が負担。本年度は10戸分を予算措置している。耐震改修工事費の助成は、上限60万円とし、工事費の2分の1以内の額を助成。本年度は2戸分として120万円を予算措置した。

保育料軽減などで市の一体感を醸成

三浦議員 合併後、一体感の醸成のため、一番力を入れてきたことは何か。

市長 どれもが市民にとって重要なことであるが、何点か述べると、地域振興協議会の設置、保育料の軽減と学童保育の無料化、健康診断による市民の健康維持、コミュニティバスの運



昭和41年に運転が開始された松川地熱発電所。大震災後地熱などの再生可能エネルギーが注目されています



米田 定男 議員

一般質問

質問した事項

・防災計画について

一般質問

質問した事項

・市の掲げている総合計画について
・大更駅周辺の町づくりについて
・教育・文化充実の取り組みについて
・農業問題について



高橋 喜代春 議員

原発廃止の声を自治体から

市長 → 廃止までのプロセスが問題

米田議員 福島第一原発の事故を受けて、原発問題、エネルギー問題にどう対応するかは、国、地方を問わず、現在の政治の大きな焦点である。

大事なことは、今回の事故の教訓をしっかり受けとめることである。そしてそれは、原発そのものの安全性が確立されないままに運転が続けられてきたことが国民の前に不幸な形で実証されたことにある。

その根拠は、原子炉の核エネルギーを取り出す過程で莫大な放射性物質、死の灰を生み出すが、どんな事態が生じてもそれを内部に閉じ込めておく手段を人類は持っていないこと。

いま一つは、使用済み核燃料を安全に処理する方法が全くないままに原発の運転を継続した結果として、それが累積し続けていること。

つまり原発を続けることは、人類や地球の現在と将来に何の責任も負わずに、負の遺産を生み出し続けていることであり、社会の不条理そのものである。

原発を計画的に廃止し、

自然エネルギーなどに転換するしかないと考えます。市民の生命と安全を守る責任がある自治体こそ、原発を計画的に廃止すべきとの声を発信するべきであるが、考えを伺う。

市長 原発を廃止するというのは一つの大きな理想である。そこに至るまでのプロセスをどうたどっていくかの問題だと考えている。

例えば、今進行中のものは安全性を確認しながら計画どおりやって、古いものから停止していく。その間に新エネルギーの確保に全技術力を傾注していく。そういうことを複合的に考えていく必要がある。それを国に示していただきたい。

鉾山坑道の調査必要



旧松尾鉾山操業時に坑内水を流出していた3号坑道口。県を通じ崩壊可能性を調査依頼する考えが示されました

米田議員 旧松尾鉾山坑道は、地下水で満たされているが、これが地震などで崩壊する危険について住民に強い不安がある。この崩壊の可能性について科学的な調査が必要である。

現在の科学水準での調査結果として、崩壊の可能性なしとなれば、住民に安心をもたらすし、もし危険性があるとの結果であれば、それに対応した具体的な対策が必要である。

市長 例を挙げれば、坑道から地表までの距離の問題とか、侵食の状態などについて調査する必要がある。県を通じてしかるべき機関に調査を依頼しなければと考えている。

大地震による市総合計画見直しは

市長 ↓ 復興への国・県の動向を注視する

高橋議員 3月の大地震により、市の総合計画の見直しが必要と思われるが、どうか。

市長 3月11日に発生した東日本大震災、この未曾有の災害により、本県をはじめ北海道から東北・関東地方に及ぶ太平洋沿岸の各道県は甚大な被害を受け、今なお国民生活に深刻な影響が続いている。被災地復興費は、今後16兆円から25兆円に及ぶと試算され、国の復興構想会議において財源確保の議論が進められているが、復興費用は現役世代が負担して将来にツケを送りするべきではない。今後、国・県の復興計画が地方財政計画などにどのよう波及するのか、動向を注視していく。

高橋議員 市長はこれまで国会に出向き「今は東日本

を襲った大地震の復興が優先であり、そのために合併特例債や過疎債の延長を要望してきた」と答弁している。一方では、庁舎建設について、松尾庁舎の耐震問題があり、速急の取り組みが必要とされ、26年度までに完成を目指す」と説明しているが、被災に遭った市町村も合併特例債適用範囲があり、その期間内の事業実施は不可能であることは分かりきっている。被災地の復興のために、市としても国や県に対して合併特例債の延長をさらに強く要望願うべきと思うが、どうか。

市長 合併特例債も過疎債も同じ時期に期限設定されており、行政運営上、いずれも重要な位置付けがある。国・県に対して要望していくという姿勢で頑張っていくことを理解いただきたい。



5回目となる大更駅周辺および隣接地域のワークショップは7月6日に大更公民館で行われ、熱心な討論がなされました

大更駅周辺の計画がもつと関与を

高橋議員 大更駅周辺および隣接地域のまちづくり環境整備基本計画の策定を何年計画で進めていくのか。また、コンサルタントに案を作成させているが、コンサルタント料は幾らなのか。

市長 この計画は平成22年度から着手し、2カ年で策定しようと考えており、22年度は現況の問題や課題を踏まえ整備方針を検討した。23年度は将来の望ましいイメージをつくり上げるため、議論を行う。22年度の計画策定業務は、入札で業者を決定し、当初委託契約額は483万円、その後、約55万円の業務追加契約を行った。23年度については、業者に見積もり提出を求め、651万円で決定した。

高橋議員 駅前周辺のまちづくりに関して、本来ならば市が率先して一緒に取り組むべきではなかったのか。

副市長 行政主導型では、これからの大きい事業は成功しない。住民の方々の意見を十分反映させながら計画作りをし、ある程度のところまでできたら、皆さんと大いに議論していきたい。

自由クラブ 緑松会

関善次郎(代表)、遠藤公雄、渡邊正、高橋喜代春
伊藤一彦(代表)、高橋光幸、古川津好

大震災の対応どうあるべきか

自由クラブと緑松会は、合同で、7月4日から6日まで、兵庫県淡路市などを視察しました。

○兵庫県淡路市防災あんしんセンター
平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災の震源地である兵庫県淡路市北淡町淡路震災記念公園、野島断層保存館を視察後、市役所に隣接する当該センターで、東日本大震災に伴う被災者への支援のあり方、復興に対する考え方などについて、危機管理部危機管理課職員から説明を受けた。「被災者に対するケアは、避難所にいる間は対応できていたが、仮設住宅に移ってしまうと、対応人数に限りがあり対応しきれず、孤独死などを招く原因にもなっていました」という対応の限界、難しさなどの話があり、改めて震災の怖さを感じた。



高知県畜産試験場=7月5日

管理の対応に向けて動いているが、あんしんセンターの竣工が平成22年2月と、実に15年もの年月がかかり、多額の借金だけが残ったとの説明もあった。

○香川県東かがわ市・(株)オールインワン
本社(家畜飼料メーカー)

主力である石巻市の東北工場が津波で被災し、農家への飼料供給が地元工場からは困難になった。会社の方針により、取引農家を守るためあらゆる手段で一頭の被害家畜も出さずに対応することができたことと謙遜していたが、大手総合メーカーとの対応の差は大きいと感じた。

○高知県畜産試験場

放牧に適している土佐褐毛牛は、日本短角種よりも肉質に優れている。高知県内で3000頭弱しか飼育されておらず、「土佐あか牛」のブランドで売り出し中とのことであった。当市の公共牧野などの将来に向けて、何らかの参考になることを期待し、動向を見守りたい。

永年の功績をたたえる - 全国市議会議長会から表彰 -

本市議会の議員2人(前議員も含む。)が、全国市議会議長会(関谷博会長)から表彰を受けました。

今回、全国市議会議長会表彰規程に基づき表彰されたのは、大和田順一議員、関義征前議員の両氏。大和田議員は、市議会議員の勤続年数が通算10年以上、また、関前議員は通算15年以上、市議会議員として実際に3年以上務められた功績によるものです(町村議会議員としての年数は、その2分の1を市議会議員分として算入)。

表彰状は、6月15日に日比谷公会堂で開催された全国市議会議長会第87回定期総会で贈られ、大和田議員には、6月24日の市議会6月定例会最終日に議場で、関前議員には、6月30日に議長室で、瀬川市議会議長からそれぞれ伝達されました。



表彰状の伝達を受ける大和田順一議員(左)



勤続15年以上で表彰を受けた関義征前議員

東日本大震災 西根中の生徒が 演奏などで激励

5月21日、西根中学校(工藤保校長、生徒347人)の吹奏楽部と音楽部の生徒63人が、本市の姉妹都市である宮古市の避難所・グリーンピア三陸みやこなどを訪れ、被災者に癒やしの演奏や歌を届けました。

この慰問は、市議政務調査会(大和田順一会長)が主催。議員6人も参加し、市観光協会提供のうちわなどを配布し、避難所生活を送る方々を激励しました。



避難所で熱唱する西根中の生徒たち

◆会派代表者の変更
▼緑松会 新代表 伊藤一彦議員(高橋光幸議員から変更) 5月12日届出

八起会

高橋守(代表)、小笠原壽男、小野寺昭一、三浦侃

ICのない高速道路は迷惑施設

八起会では、7月5日から8日まで、福岡県で3カ所の視察を行い、千葉県で一泊二日の研修に参加しました。

○福岡県須恵町スマートインターチェンジの効果
須恵町では、中嶋裕史町長から公務多忙の中、対応していただき、九州で最初のスマートインターチェンジ設置についてのお話を伺った。中でも「インターチェンジのない高速道路は、迷惑施設だ」という町長の言葉が耳に残った。当市と違い、交通量の多い高速道路だったが、仮に当市にもスマートインターチェンジが設置されれば、救急車両の患者搬送時間の短縮は期待できそうであった。



福岡県須恵町(中央が中嶋裕史町長)=7月6日

○福岡県粕屋町「大川幼稚園」遊びを広げる環境の工夫
園庭に作られた遊具の数々、その工夫に感心した。子どもたちの元気な笑顔に地域の未来を垣間見た。

○福岡県レクリエーションセンター「気がつけばなかまの笑顔が社会(まち)を動かしている」
活動の一つ「きんしゃいきゃんぱす」の現場を見学させていただいた。青年たちと子どもたちのつながりが温かい場所だった。世代間交流の原点を見た気がする。

○千葉県千葉市市町村アカデミー「市町村議会議員特別セミナー」
「地方選挙と日本政治の展望」 岩見隆夫氏
「災害対応力の強化―市町村の役割」 河田恵昭氏

「地方議員の役割と改革の行方」 江藤俊昭氏
以上、三人の先生の講演と、「地域で取り組む協働のまちづくり」と題してパネルディスカッションが行われた。300人近くの地方議員が全国から集まり、真剣に聞き入っていた。日本の未来はまだまだ明るい。私たちが負けないと感じた。

クイズ

問 ○の中には、どんな数字(文字)が入るでしょう?
①市体育協会が管理する体育施設を平成22年度に利用した人数は、○○○,○○○人
②東日本大震災支援特別委員会の委員が修学旅行誘致対策のため北海道を訪問した際、訪れた3市は、札幌市、室蘭市と○○市

応募方法
はがきかFAXまたはEメールに、答え、住所、氏名、年齢、議会だよりを読んだご感想、市議会へのご意見・ご要望などを記入の上、議会事務局までお寄せください。正解者の中から抽選で5人の方に1,000円分の「八幡平市共通商品券」をお贈りします。※お寄せいただいた個人情報、このクイズに関わるものだけに使用します。

あて先
〒028-7192 (住所不用) 八幡平市議会事務局 議会だより係
FAX : 0195-76-2980
Eメール : gikai@city.hachimantai.lg.jp

締切日
平成23年9月9日(当日消印有効)

前回(第23号)の正解 ①優良牛 ②17人
応募者数 11人(うち、2問とも正解者は5人。今回は正解者=当選者)
当選者(敬称略) 遠藤幸子(吠田)、立柳富子(野駄)、松尾コノエ(松尾)、遠藤良友(川原)、立柳香代子(柏台)

9月定例会の日程(予定)

平成22年度一般会計決算などを審議する平成23年第3回定例会(9月定例会)は、9月14日から9月30日まで開催される予定です(土、日、祝日は議案思考のため休会)。詳しい日程が決まり次第、市議会ホームページに掲載(定例会初日のおよそ5日前)しますので、ご覧ください。

また、傍聴を希望される方は、議会開会当日、市役所3階・議会事務局までお問い合わせください。

詳しくは、議会事務局(☎76-12111、内線1323)まで問い合わせ願います。なお、市議会会議録をホームページに掲載していますが、検索したいキーワードで会議録を検索できる機能を追加しましたので、ご利用ください。

※市トップページ左側に市議会のバナー(横長の細い見出し画像)がありますので、そこをクリックしてください。



松野小学校運動会（5月23日、同校校庭）

先人から受け継ぐ(5) 田植え踊り

田植え踊りは、古くからそれぞれの地域に伝承されていて、歌と踊りで農作物の豊作を祈り、水田の安定を保障する鎮魂の踊りである。「稲の種まき」から「米つき」まで、年間の農作業などを演劇化しており、口上あり、応答のセリフあり、歌やおどけた場面などもあって、農村から生まれた代表的な演芸として大切にさ

れ、今に至っている（参考：松尾村誌）。

現在は、野駄・田植踊り育成会の指導により、松野小学校の子どもたちなどによって踊り継がれており、毎年、運動会などの行事で披露されている。

○保存会代表 立柳勝幸さん

○市無形民俗文化財の指定 昭和50年10月11日（旧松尾村指定）



今議会は、東日本大震災関連の質問が多く出された。電気に、私たちの生活がいかに依存しているか、地震による停電が立証してくれた。自然エネルギーによる発電は、旧松尾村に地熱発電や小水力発電が存在する。今回の原発事故を教訓に、自然エネルギーへの転換は社会が求めてきており、地域の状況に応じた発電が推進できる、極めて当市にマッチしたものだといえる。今、日本が直面しているエネルギー問題に積極的に取り組むことにより、経済の活性化にもつながり、教育のモデルにもなる。自然エネルギー対策を、地方の産業として捉え、全域に広げていけば、地方の良さが見直される。可能性のある自然を活用して、自然エネルギーを無理なく作る事が重要である。節電に心がけ、今年の夏も元気に乗り切ろう。

議会広報特別委員会

委員長 伊藤一彦

副委員長 渡邊 正

委員 三浦 侃

大森力男

高橋悦郎
立花安文



りきお 大森力男

あ
と
が
き